

---

# 日本台湾学会 ニュースレター

*The Newsletter of the Japan Association for Taiwan Studies*

---

第 47 号

---

## <目次>

巻頭言	… 1
特集 第 26 回学術大会を振り返って	… 3
学会活動報告	… 19

## 巻 頭 言

### テクノロジーの活用と学会活動

日本台湾学会理事長 北波道子

2024年5月25日から26日にかけて、千葉県柏市の麗澤大学で、第26回学術大会が開催されました。会場には80名を超える参加者が集まり、コロナ禍より継続しているオンライン開催（Webex利用、60名前後が参加）とのハイフレックス方式で、盛況を博しました。25日の公開シンポジウムは「台湾の安全保障—伝統的・非伝統的脅威への対処—」というテーマで、林正義先生と洪子偉先生をお招きし、有意義な議論が展開されて、一般の方からも50数名の参加がありました。この公開シンポジウムの実現にあたり、共催の公益財団法人日本台湾交流協会には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。そして、26日には10の分科会が開催され、会場にもオンライン上でも多くの人々が集い、活発な議論や意見の交換が行われました。また、25日の夕刻には、軽食と飲み物が提供される情報交換会が開催され、2019年の第21回以来、久しぶりに学会として懇親の場を持つことができました。

まず、盛況に終わったその大会について、実行委員長の清水麗会員、実行委員会の黄偉修会員、松田康博会員、門間理良会員およびご分科会のサポートいただいた川上桃子会員、富田哲会員他の皆様に御礼申し上げます。そして、登壇者およびご参加いただき、建設的な議論と実り多い研究成果を残された全ての方々にも御礼申し上げます。

日本台湾学会の研究活動は、コロナ禍以前の活発さを完全に取り戻し、なおかつコロナ禍を経て獲得したオンラインの利便性を維持することで更なる発展を目指して邁進しております。加えて、第26回大会ではICTによる省力化の試みとして、PeatixとInterprefyという二つの新しいプラットフォームが導入されました。Peatixはイベント開催のプラットフォームサービスで、参加者のリスト作成や参加費の徴収など全体の管理における事務作業を大幅に軽減してくれます。また、Interprefyは通訳者が現場に来る必要がなく、ブースや特別な機材を必要としない、クラウド型同時通訳テクノロジーです。こうしたテクノロジーによって、今回の大会では大幅な省力化が実現しました。

一方でこれは、参加者のほぼ全員が自身の所有するスマートフォンやイヤフォンを使用することが前提になっています。新しいスマホアプリの利用については、会員の皆様にお手数をおかけすることになってしまい、申し訳ありませんでした。こうした変化は、時に学会活動への参加ハードルが上がってしまうという可能性があると思います。また、利便性や省力化は、私たちのテクノロジーへの依存と背中合わせです。何事もそうですが、過度の依存というのは時に大きな危険を孕みます。

実は、第26回大会開催のお知らせをお送りするタイミングで、日本台湾学会の会員用メンバーリスト（ML）が一部の会員に届いていないという問題があることが判明しました。今年の春ごろ、迷惑メールやなりすましメールを排除するための、より厳しい「送信者要件」が要求されるようになり、その導入に前後して、一度に多くのメールを送信するML等について受取りが拒絶される現象が相次いでいたようです。原因の究明、ホームページへの情報掲載など、広報担当理事の宮岡会員および松葉会員にはご対応に奔走頂き、大変お忙しい思いをさせてしまいました。その節はありがとうございました。とはいえ、私自身はML等「旧来の」連絡方法が使えなくなるという事態に、途方に暮れるほどのショックを受けました。

そして、当日のハイフレックス方式での開催は、より多くの参加者の利便性や議論の活発化などにおいて大きな貢献がある一方で、実行委員会、開催校にかかる負担はとても大きなものがあります。様々な要因によって、分科会中の入退室が難しくなったり、音声が聞こえなくなったりなどのトラブルも、まだ発生することがあります。加えて、普及と利用の拡大が一段落した今年あたりから、リモート会議サービスの方でも接続方式および契約・収益モデルに変更が見られるようになり、こうしたことへの対応は、リモート会議の専門家でない我々には重荷と感じられる部分もあります。

というわけで、この、お礼とお詫びとご報告の巻頭言の最後に私が申し上げたいことは、有り体ですが、以下の通りです。技術的に可能になった便利な機能やサービスはできるだけ活用して、日本台湾学会の研究活動をこれからもますます発展させていきたいと思っております。どうか、ご理解、ご指導のほどよろしくお願ひします。但し、新技術に過度に依存せず、また、やはり研究大会等は、会場で参加することの醍醐味とプラスアルファの価値も忘れないように、事情の許す限り、オンサイトでお会いできることを期待して参りたいと思っております。またみなさまにお目に掛かれる日を楽しみにしております。

# 特 集

## 第 26 回学術大会を振り返って

### 第 26 回学術大会を振り返って

大会実行委員長 清水麗（麗澤大学）

学術大会がコロナ感染状況の中でオンライン開催となった 2021 年から、その後徐々に対面での活動が回復しオンラインと併用するかたちで、法政大学、名古屋市立大学での大会が開催された。オンラインという手法が社会でも定着する一方、対面での活動の意味も新たに見直され重視されている。多様な参加の仕方が可能となった社会で、学会活動の一つの軸となる学術大会のもつ意味と活動のかたちは何か。第 26 回学術大会の準備は、そうした大テーマを念頭に、やるべきこととやらないことを一つ一つ検討しながら進んだ。

第一に、対面での報告・議論をベースとしながらもオンラインでも参加できるハイブリッド形式を維持すること。第二に、参加費を徴収するかたちに戻すことで学術大会を持続可能な活動なものとしつつ、若手の研究者の意欲的な参加を支え、有意義で楽しみの多い活動となること。第三に、大会開催をできるだけ少人数でコンパクトに運営すること。そうして、第 26 回学術大会は、千葉県柏市にある麗澤大学において、2024 年 5 月 25 日、26 日の二日間にわたり開催された。

まず、さまざまな他の学会の研究大会は対面のみのかたちに戻す傾向があるなか、本大会では、会場とオンラインのハイブリッド方式での開催とした。これは、報告者や討論者が会場参加することを基本としつつも、家庭や体調などの状況により会場に来ることが難しい方や台湾や地域で活動する研究者に対しても、参加が可能となる何らかの手段を提供するとの考えに基づく。また、多くの方が使い慣れている Zoom でのオンライン開催とするか、Webex を用いるかについても議論をしたが、台湾での接続状況に配慮しつつ Webex での開催とした。

事前にチェックを重ね、教室常設の PC をホストにして Webex の会議室を立ち上げ、もう一つのノート PC でオンライン状況をチェックする体制をとった。しかし、大会当日には、オンライン接続について多くの問題が発生した。分科会では、会場の声がオンラインの方に聞き取れないほど小さい、待機室にいる参加者への入室許可が遅れるなどし、議論の貴重な機会を損なったことを心からお詫びする次第である。

第二に、今大会から参加費を徴収する形での開催に戻した。一般に無料で公開するシンポジウム、同時通訳やハイブリッド開催に必要な情報をどのように必要な方に届けるかについて、新たな仕組みを作る必要があった。その試みの一つが、大会申し込みでの Peatix の使用である。これは、参加者および参加費の管理などさまざまな面での利便性があり、参加申し込みをされた方への個別または一括での情報伝達が可能となった。当日の受付では、現金の扱いをなくし、参加登録の確認は簡素なかたちとした。二つ目の試みとして、同時通訳では Interpretify というシステムを使い、各自がスマートフォン等のデバイスと Wifi を準備する方式とした。これにより、会場には翻訳ブースを設置せず、受信機の配布もせず、経費を増やさずに、短い時間でも充実した議論を可能としようという意図であった。

こうした新しい試みにご協力いただくために、ML での各種情報提供だけでなく、大会 HP でのわかりやすい説明を提供しようと心掛けた。しかし、ML での連絡が遅れたことやセキュリティ強

化の影響でメールが届いていない方が判明したほか、大会 HP での情報の発信と更新への認知が不十分であったことなど、さらなる工夫の必要な点多々残った。

三つ目の試みとして、第一日目の総会終了後に簡易なかたちでの情報交換会を開催し、本来の意味で研究者間でのざっくばらんな意見交換の時間をもつ学術大会に戻した。これは、廣池学園が元所有をしていた地域カフェ「はなみずき」の場所を無料で提供いただき、ケータリングサービスを活用し、学生アルバイトの活躍によって実現した。

さて、最後に、大会の運営体制について述べておきたい。本大会の実行委員を検討し始めたとき、多くの若手／中堅の学会メンバーがここ数年で何回も実行委員を担当しているという状況に直面した。そこで、抜本的に考え方を变えて、少人数でコンパクトに運営するという決心をした。実行委員会での役割分担は、第一に公開シンポジウムに関する台湾研究者との交渉、論文、翻訳、国際運賃の清算、当日の進行は、すべて松田康博委員と黄偉修委員が担当し、第二に書店の出店に関する件は、事前および当日の調整と連絡を門間理良委員がすべて担当してくださった。この3名の委員が専門職的に役割を担ったおかげで、会場校での手配、アルバイト、大会 HP 作成・更新、情報交換会、同時通訳、大会参加申し込み管理など、主にロジスティックな、事務的な面について清水が担当すればよかった。しかし、やってみないと何が抜けているのかわからない面も多々ある。最終的には一番難しい分科会の報告論文のとりまとめについて、川上桃子理事と富田哲企画委員長のご尽力に支えられた。お二人をはじめとして、細かい業務を迅速に進め支えてくださった理事、事務局のみなさまに感謝申し上げます。

課題は多々残ったものの、大会初日でのシンポジウムでの議論の深さ、情報交換会での自由な雰囲気、分科会での会場とオンライン参加者の熱い意見交換など、運営側として大会をみることで、日本台湾学会の先人たちが紡いできた伝統と今後展開される新たな研究の可能性をかみしめることができた。大会開催校として第26回学術大会を楽しむことできたのは、みなさまのご協力と「熱い」参加のおかげであり、心から感謝申し上げます。

## < 第26回学術大会公開シンポジウム >

### 台湾の安全保障—伝統的・非伝統的脅威への対処—

松田康博（東京大学）

企画責任者・趣旨説明者：松田康博（東京大学）

司会：黄偉修（東京大学）

第1報告：林正義（中央研究院欧米研究所）「台湾海峡有事と米台の安全保障」

第2報告：洪子偉（中央研究院欧米研究所）「認知戦：短期干渉と長期浸透」

コメンテーター：松田康博（東京大学）・福田円（法政大学）

第26回学術大会の公開シンポジウムは、会場とオンライン併せて100名以上の学会員・市民の参加があった。ご参加の学会員・市民の皆様、貴重な報告やコメントいただいた先生方、開催準備・当日の運営に協力いただいた先生方・学生の皆さんに感謝を申し上げたい。

日本や欧米各国では、いわゆる「台湾有事」の議論がなされているが、その多くは「台湾不在の台湾有事論」と批判されている。一方、台湾の安全保障について、外から見えにくいことも事実である。そこで、本シンポジウムでは、台湾の安全保障に関して、最先端の研究を進めている林正義氏と洪子偉氏をお招きし、当事者に寄り添った形で、台湾の安全保障論の再構築を試みた。

第1報告者の林氏は、まず「台湾海峡有事」とその影響について検討を行い、全面侵攻のコストとリスクの高さから、中国が台湾を封鎖する可能性や、非現実的ながら台湾の民衆が民進党政権に反対することで、多くの資源を費やすことなく、台湾が統一を選択する「既成事実」を作り出すことを渴望していると分析する。そして、中国が「台湾問題の国内化」を進めようとする一方で、危機感を持った諸外国が「台湾安全保障のグローバル化」を進めていると指摘する。

第2報告者の洪氏は、「言語」が中国の認知戦における新たな戦場になりつつあると指摘する。華語の出版の圧倒的多数が権威主義的な中国発である。これは人間の学習と機械学習に大きな影響を及ぼす。そしてSNSを通じて、自由社会である台湾の若者の認知に多くの影響を与えている。ただし、台湾が適切な対抗措置を講じ、国際協力を進めることができれば、中国による認知戦下でも中国の策略を失敗させることができると主張する。

第1コメンテーターの松田は、林氏に対して、台湾における自国防衛の意志と能力について質問とコメントをした。洪氏に対して、外界からの「脅威」ある情報に対して、中国はゼロコロナ政策のような隔離を、台湾はワクチン接種のような事前教育を進めているが、優れているのはどちらかという問題提起をした。

第2コメンテーターの福田氏は、林氏に対して、封鎖の心理的影響をどのように考えるか、「離島シナリオ」における中国による実施のハードルや米国による介入のハードルの高さを議論した。また、洪氏に対して、長い時間をかけて形成された「独立＝戦争」という認知を変化させるにはどれくらいの時間がかかるのかという問題を提起した。

タイムリーなテーマだったこともあり、フロアからの質問も活発になされ、熱気にあふれるシンポジウムとなった。今回の公開シンポジウムの議論と、提出された論文（『日本台湾学会報』掲載予定）が、台湾の将来を占う議論の手掛かりになれば幸いである。

## 〈分科会企画〉

### 第1分科会（歴史学）

#### 戦後中華民国／台湾における動員と戸籍：軍事史と制度史からの探究

鶴園裕基（香川大学）

企画責任者：鶴園裕基（香川大学）

座長：松田康博（東京大学）

報告1：藤井元博（防衛省防衛研究所）

「中華民国政府の軍事動員にみる戸政と治安工作（1946-1950）」

報告2：鶴園裕基（香川大学）

「戦後台湾における兵役行政の展開と戸籍政策（1947-1954）」

コメンテーター：林果顯（国立政治大学）、楊子震（南台科技大学）

第1分科会は、中華民国と台湾が1949年に「合流」する前後の政治史を主題とし、軍事史と制度史の観点から、動員政策、治安政策、戸籍制度の関係が検討された。

藤井報告では、台湾移転後の統治体制への連続性を念頭に置きつつ、大陸時期の国民党政権が、国共内戦下において行なっていた動員と治安維持がいかに関わっていたかが論じられた。その趣旨は以下の通り。第二次大戦後、国民党政権は民兵を中核とする戦時期の軍事動員を解除し、平時への移行を図った。このときに兵役制度の導入が試みられたものの、これは国共内戦に対応するなかで事実上挫折した。その結果、中国大陸における国民党の地方統治は軍が主導していた動員政策と強固に結びついていく。とりわけ、この体制における治安維持は軍事動員と一体化していた。内戦下の中国大陸各地では「綏靖工作」と呼ばれる、住民に対する管理・動員・統制と軍の作戦や諜報活動が組み合わさった活動が、地方統治において中核的な役割を果たしていた。二・二八事件は国民党政権が綏靖工作を大陸全土で実施するなかで発生したが、このときの国軍の鎮圧行動からは、「治安確保のための軍事作戦」という綏靖工作の特徴を見てとることができる。しかし、以上のような治安維持と軍事動員が一体化した地方統治体制は中国大陸を想定したものではあっても、台湾を想定したものではなかったと考えられる。それゆえ1949年以後の台湾において、情報治安政策と軍事動員体制がどのように関連していたかを明らかにすることが今後の課題となる。

鶴園報告では、中華民国政府は台湾における地方統治をいかに確立したのかという問題を念頭におきつつ、台湾における徴兵制の実施過程と、それに関わる戸籍制度の様相を検討した。その概要は次のとおり。台湾では1947年以降、省政府のもとで徴兵機構の整備が進められていたが、財政上の制約や言語習慣の違いから徴兵実施は免除されていた。しかし1949年の中央政府撤退期に至ると、省政府主席の陳誠が1950年における徴兵実施を決定し、兵役法の定める軍管区ではなく、省政府の主導のもとで兵役行政を遂行していく。この時期、徴兵の基礎となる戸籍が大撤退の影響で混乱したが、それは徴兵実施を困難にさせるほどではなかった。しかしながら、1950年から1951年にかけて実際に行われた徴兵では、中央政府が期待していた、大陸反攻が可能な規模の動員は現場地方機関からの抵抗により実現せず、相対的に小規模な「常備兵徴兵」のみが実現するにとどまった。この時、省政府主席は呉国禎に移っていたが、行政院長に就任していた陳誠は兵役法改正に際して、兵役行政の主導権を引き続き省政府のもとに残すよう影響力を行使した。総じて言えば、台湾の徴兵制は戸籍制度の基礎のもと、陳誠と省政府のイニシアティブによって進められたが、1951年時点では徴兵制は定着しておらず、その規模も大陸反攻の実現には到底足りるものではなかった。

以上の報告に対し、楊子震会員と林果顯氏からコメントがなされた。その一部を紹介する。楊会員は藤井報告に対し、中国における軍事動員自体は、日中戦争期から始まり、戦後の国共内戦を経て、朝鮮戦争にまで連続しているとし、これを踏まえて中国における「動員」はどのように捉えるべきかという論点を提示した。また双方の報告に対しては、呂芳上「Y字型」共同論に言及しつつ、こういった形で本報告の「合流」を位置付けるのか、という問題を提起した。林氏の鶴園報告に対するコメントでは、徴兵制の実施にあたって、省政府や中央政府は「皇民化運動」を経験した台湾人に武器を持たせることをどう捉えていたのか、という問題を投げかけた。これに加えて、徴兵制の形成における陳誠の役割の重要性を指摘するとともに、アメリカの影響力について検討する必要があると示唆した。

フロアとの質疑においては、五十嵐会員から台湾における動員の方法は日本の影響があったのかという質問や、若林会員からは、戦後台湾の戸籍・徴兵の制度は、植民地期のそれとどう

連続または断絶しているのか、という質問が上がった。最後に座長の松田会員は、台湾における動員・兵役は「守る国とは何で、その国の国民とは誰なのか」という非常に複雑な問題を孕んだテーマであり、1945年・1949年のそれぞれの連続と断絶を踏まえた分析が今後必要になるだろうと述べ、本分科会は締め括られた。

## 第2分科会（社会学）

### 社区营造日常化時代をどう描くか：社区総体营造、社区発展2つの流れから考える

星純子（茨城大学）

企画責任者：星純子（茨城大学）

座長：星純子（茨城大学）

報告1：星純子（茨城大学）

「社区营造間の強い関係性と地方創生の淡いつながり：高雄市美濃区を例に」

報告2：佐々木孝子（早稲田大学）

「社区総体营造が目指した『公共事務参与』概念の検討：屏東県林邊郷を例に」

コメンテーター：前野清太郎（金沢大学）、渡邊泰輔（東京都立大学・院生）

第2分科会は「社区营造日常化時代をどう描くか：社区総体营造、社区発展2つの流れから考える」と題して行われた。

まず星報告（地域社会学）の内容は以下の通りである。社区発展、社区総体营造とその後続である社区营造が従来の都市化—コミュニティ、トップダウン（社区発展）—ボトムアップ（社区総体营造）、中華文化—台湾文化といった二項対立では現在語れない中、本報告は新しい描き方を検討する。第一に補助金を出す政府機関や、同一空間内に補助金を申請できる団体が複数存在する状況を政府は常に一元化しようとするが、その試みは政府機関間の争いにより成功していない。第二に、補助金ロジックや台湾文化の既定路線化により既得権益化する社区营造がある一方、上記の一元的統治や補助金の制限を避けるべく、社区营造が同様の補助金ロジックを追求されている社区発展協会、学校、農会、地域政治などと名前貸し、協力関係などを用いて幅広く連携している。第三に地方創生などの新自由主義的補助金プログラムは企業の参入を可能にする一方、それも上記の名前貸しや協力関係によって社区营造が流用している。これにより、政府が一元的統治や補助金ロジックを追求すればするほど、政府が意図せざる結果として現在の社区营造は業種や空間をこえて提携し、レジリエンスを高めている。

続いて佐々木報告（地域計画学）の内容は以下の通りである。社区発展、それに続く社区総体营造は社区に「公共事務」に参与させる、すなわち住民有志に主体的に補助金に申請させることで住民参加の度合いを拡大した。本報告は、社区発展協会は行政の下請け的性格の強いプログラムを利用しながらどのように自主性を発揮しているのかを考察する。観察の結果、社区発展由来の社区発展協会が村長の統括下にありつつも、それとは別カテゴリーの成熟した市民活動として展開している様子が読み取れた。そこには社区発展協会を結節点とする個人ネットワークが形成されている。

続いて人類学を背景とする2名の会員は自らのフィールドを紹介しつつコメントした。渡邊会員は新自由主義的統治とそこからの逸脱、公共概念の詳細な検討などより大きな理論との接

続の必要性を指摘した。続いて前野会員は報告者の議論を整理しつつ、今後に向けた問題点を提起した。それによると、実際に利用の有無の相違はあるが、社区発展によって常に利用可能な政府資源導入回路として地域社会に制度としての社区が導入され、さらに社区総体营造によって社区空間をこえた資源導入が可能となった。これにより村里政治において、外部資源を用いた日常的な便宜供与が可能になった。一方で、社区营造の一般化は、社区総体营造時代には存在した思想を不在としたが、現在の社区营造と社区発展が接近しアクターが多様化する中、社区の範囲を越えた新しいコミュニティを希求する政治の研究として社区营造研究は可能性がある。そのうえで、前野会員は社区营造と社区発展協会との関係構築はどうか、利益供与も住民参加とみなしうるのか、また2つの報告に共通して社区（総体）营造研究の現代的意義は何かという質問を提起した。

フロアからは社区营造と宗教ネットワークや大学との関係性、エスニックな政策資源の有無、台湾研究の中の社区营造研究の位置づけ、社区营造団体の自主財源率、補助金プログラムの採択率や継続性、日本のような補助金申請書を書くコンサル業者の有無などについて質問があった。

報告者とコメンテーターは研究歴も分野も異なるが、社区营造を研究する点では共通しており、フロアの反応も含めて刺激的な他流試合となった。

### 第3分科会 自由論題（文学・人類学）

豊田周子(名城大学)

座長：豊田周子(名城大学)

報告1：李星雨(一橋大学・院生)

「『海外』へ追放された二人——朱天文と舞鶴のあゆみ」

報告2：沼崎一郎(東北大学)

「温又柔作品をオートエスノグラフィとして読む——現代日本語小説の中の『台湾』と『日本』(4)」

コメンテーター：阿部沙織(拓殖大学)、藤野陽平(北海道大学)

本分科会の一つ目の報告は、李会員による「『海外』へ追放された二人——朱天文と舞鶴のあゆみ」であった。李報告は、「追放」という言葉に対するE・サイドの解釈（比喩としての「追放」）を援用し、本報告が扱う作品にでてくる「海外」も比喩的なものを指すと定義したうえで、この言葉をキーワードに、台湾人作家・朱天文と舞鶴の1990年代以降の作品群を考察するものであった。そのなかで、一見関連性が見出しづらい両作家の作品には、ともに台湾という地域（現実空間）に留まりながら、ナショナル・アイデンティティや権威など「主流」的価値観に縛られた現台湾社会から脱する仮想空間として「海外」への逃亡が描かれる、といった類似点のあることが論じられた。

コメンテーターの阿部氏からは、両作家の作品にみられる「自分ひとりの世界」と「潜在的なある集団」との繋がりについて、また両作家が直面した「主流」の相違、両作家の立ち位置、読者との関係性について質問があった。フロアからは、「清新」という用語の妥当性、朱



天文と小説の登場人物との距離、両作家が抱える問題は蘇偉貞『沈黙の島』や朱天心『古都』など外省人二世の作家たちが描く作品にも通底するのではないかといった問いかけがなされた。

二つ目の報告は、沼崎会員による「温又柔作品をオートエスノグラフィとして読む——現代日本語小説の中の『台湾』と『日本』(4)」であった。沼崎報告は、2000年代以後に日本語で書かれた台湾を主な舞台とする小説を人類学の視点から考察する試みの一環として、温又柔の『好去好来歌』(2009)、『来福の家』(2011)、『真ん中の子どもたち』(2017)の三作品を取り上げ論じるものであった。まず、これらの作品に描き出された「台湾につながりつつ日本語を生きる人々」のポジションとポジショナリティの諸相が分析され、作品ごとに微妙にポジションを異にする主人公が、〈ふつうの日本人〉というポジショナリティと〈台湾の子〉というポジショナリティの両者を内在化させていること、また登場人物がこれら二つのポジショナリティ間の対立と葛藤を自己の内部に抱えつつどのように向き合っているかが明らかにされた。そのうえで本報告は、三作品は総じて、〈ふつう〉であることが支配的な日本と中国および〈ふつうでない〉台湾において、「台湾につながる日本語人」が直面する社会文化的状況を描いた作者・温又柔のオートエスノグラフィとして読み解けると結論した。

コメンテーターの藤野氏からは、ジェンダーや宗教など他のポジショナリティはどうかかわるのか、オートエスノグラフィとして読む必要性はどこにあるのか、フランツ・ファノンの『黒い皮膚、白い仮面』との対比は可能かなど、多岐にわたる指摘があった。またフロアからは、温作品が小説というフィクションであることを如何に理解するかといった文学の本質に関する問いも提出され、活発な議論が行われた。

本分科会は、時代の要となる存在でありながら、日本の台湾研究においてはまだ十分な研究の蓄積があるとは言えない作家たちの作品に対して、異なる学問領域から意欲的なアプローチがなされた印象的なセッションであった。

#### 第4分科会 自由論題(社会言語学)

富田哲(淡江大学)

座長：富田哲(淡江大学)

報告1：呂美親(台湾師範大学)

「新たな「新台語歌運動」および地方文学の試みとして——謝銘祐の音楽アルバム『台南』を中心に論ずる

報告2：齋藤幸世(名古屋市立大学)

「台湾のエスニック・グループをめぐる融合と分断のリスク回避」

コメンテーター：中川仁(明海大学)、平井清子(北里大学)

「闘闘熱走唱隊」のメンバーとしても活躍する呂氏は、今日の台湾語歌をとりまく状況を、1980年後半に始まり1990年代に民主化とともに展開した「新台語歌運動」から連続する「新たな新台語歌運動」と位置づけ、台湾語歌を台湾文学や台湾語現代文学の文脈で論じようとしてこ

ろみた。副題にある謝銘祐は1969年生まれで、学生運動や新台湾語歌運動の高揚を見ながら学生生活を送り、またキャリアをつみかさねたミュージシャンである。

90年代には台湾語詩人が後に曲をつけることを意識しながら詩を書いたり、台湾語詩社の機関誌に発表された作品が人気歌手によって歌われたりするなど、台湾語歌と台湾語文学が歩みをともして発展した。さらに今世紀に入って、台湾語歌は「地方」に対するまなざしを強めている。台北でおもに音楽プロデューサーとして活躍し多くの中国語や台湾語の曲を発表していた謝も、故郷の台南にもどり台湾語での創作やパフォーマンスをおこなうようになる。2012年リリースのソロアルバム『台南』は数々の音楽賞を受賞したが、呂氏はその歌詞が台南人の集団的記憶をこまやかに描き出しているとする。

呂氏はみずからが編纂した『台南文学史』（台南市政府文化局刊）の「台湾文学」の巻で『台南』を文学作品としてとりあげている。台南はこれまで台湾文学の作家を多数輩出し台湾語文学の蓄積もある。さらにここに台湾語歌をとりこむことで、台南文学史（ひいては各地方の文学史）は、台湾文学を大きく書きかえていく力を獲得できると呂氏は考えている。

呂氏の報告に対して中川氏は、新台語歌運動や新たな台語歌運動が立ちあられた時期や経緯のくわしい分析、新たな台語歌運動の明確な定義が必要だとした。また台湾ナショナリズムの高まりによる社会の変化が両期の音楽、あるいは謝の歌にどのような影響をおよぼしたのか、歌詞にそくした文学的な考察を求めた。会場からは両期の現象を「運動」と称することの是非や他言語の音楽の状況について、また台湾文学運動においても「地方」の物語を強調するような動きが見いだせるのかといった質問や指摘があった。

齋藤氏は、2018年に制定された国家言語発展法が国家言語（「台湾固有の各エスニック・グループが使用する自然言語と台湾手話」）の平等をうたい言語的多元主義を保障する一方、台湾社会は「普遍軸となる言語」を共有できていない状態にあるとし、それを打開すべく英語を基盤として共同体の再構築をはかろうとするのが、蔡英文政権下で打ち出された2030年バイリンガル政策であると論じた。ここで言う「バイリンガル」は英語ともう一つの言語の二言語併用をさし、後者は中国語が念頭に置かれることが多い。

齋藤氏は、みずからがおこなってきた「家族」「学校教育」「民主化運動」「政治」といった領域でのフィールドワークをとおして、個々の領域では「普遍軸となる言語」がたしかに存在してはいるが、台湾社会全体としての「普遍軸となる言語」は不明確なままであると分析している。本土言語にくわえて新住民言語も初等教育で履修することが可能になるなど言語教育が多様になる一方で、2030バイリンガル政策は、英語を「普遍軸となる言語」にすえ、台湾社会の融合、そして分断リスクの回避をはかろうとしているというのが齋藤氏の考えである。これまでの多元主義に立った言語政策から英語に優位性を認める政策への転換は、台湾社会に中国に対峙するための「新たな共同体」をきずこうとする動きであるが、それはまた「台湾自らが英語圏の支配下に属する道へと移行しようとしている」と解釈できるとも齋藤氏は述べる。

コメントした平井氏は、少なくとも現況をみるかぎり、2030バイリンガル政策は理論的に成立がむずかしく、英語が台湾社会の「普遍軸となる言語」となる可能性も低いとした。中国語ではなく英語を「普遍軸となる言語」とするような政策が実現可能なものとして構想されているのかという点、また一連の議論が往々にして教育の当事者たる「子供」不在で進んでいることにも注意を向ける必要があるという。会場からは、齋藤氏が言う台湾社会の「普遍軸となる言語」は、単一言語による統治を志向して提案されるものなのかとの質問もよせられた。

第5分科会  
自由論題（文学）

唐顯芸（同志社大学）

座長：唐顯芸（同志社大学）

報告1：邱政芃（東京大学・院生）

「楊逵の戦時下作品再考：「農園」の視座を手がかりに」

報告2：和泉司（豊橋技術科学大学）

「戦後日本語文学が描いた台湾独立運動—なぜ描くのか、どのように描くのか」

コメンテーター：大東和重（関西学院大学）、明田川聡士（獨協大学）

邱政芃会員による報告では、楊逵の戦時下に直面した「分裂」を問題提起した上で、抵抗の拠点として名指されていた首陽農園の多義性に注目し、1930年代と1940年代における楊作品の農表象を比較分析した。首陽農園の活動は、楊逵の文学活動の二つの時期の間に位置しており、彼の戦時下創作の重要な背景となった。農園成立以前と以後において、楊逵作品の農表象に大きな変容が見られる。『台湾新文学』創刊号に掲載された「水牛」（1936）は、近代化の影響や、女性の人身売買を強調することで、植民地をめぐる「憤り」を蓄積させる農村空間を作り上げた。この農表象は、後日批判されたように、アジテーションの効果を重視するあまり、被害者としての女性の声を表現できなかった。一方、戦時下に発表された「鷺鳥の嫁入」（1942）には、「水牛」にはなかった植物や動物への憐憫が描かれており、否定性の代わりに、農園における中途半端な生を肯定し、生き延びる姿勢が見られる。その延長線上に、戦争末期のユートピア的な農表象や労働賛美を位置付けることも可能である。この一連の分析は、楊逵の戦時下のテクストを「抵抗か協力か」の二項対立ではなく、農表象の変容に即して通時的に整理した。

コメンテーターの大東和重会員からは、理論的視座を用いて複合的な分析を行う研究であると評価した上、武者小路実篤の「新しき村」をはじめとするコミュン運動の影響や、戦時期の農業動員などについて質問した。また、フロアからは、台湾における農本主義の受容、楊逵作品のフィクション性、戦後における作品の中国語訳に関する質問が寄せられた。

和泉司会員による報告では、日本社会でほとんど顧みられていないと思われてきた戦後の台湾について、一部の日本メディアや日本人は断続的な関心を示し続けていたとして、台湾独立運動を取り扱った小説作品の順に取り上げ、「台湾独立運動」が日本語文学の中でどのようなテーマや設定で描かれてきたのかを例証した。台湾独立運動が小説で取り上げられた理由としては、特に「台湾共和国臨時政府」「大統領」といった設定のインパクトが大きかった点を挙げ、一方で、参加者の麻薬密輸や国府・アメリカ・中国のスパイ合戦といった生臭い状況が特にエンターテインメントの世界に受け入れられやすかったのだろうと指摘した。

コメンテーターの明田川聡士会員からは、まず、取り上げた作品数が八編と多すぎることで、サブタイトルの「なぜ描くのか」に関する結論が出ていないことを指摘した上、報告者が繰り返す「台湾の独自性が描かれていない」という指摘の「独自性」とはどんなものなのかと疑問を呈した。さらに、この報告は、戦後日本社会における台湾理解やアジア理解をどのように再考するか、という問いへの回答を避けているように思われると述べた。そのほか、取り上げた小説についての質問が挙げられた。発表者の和泉会員からは、指摘はどれも大切なことばかりとした上、想定以上に多数見つかった台湾独立運動関連の小説を取り上げたために、個別の分析や結論をまとめる点が弱くなったことを認め、今後の課題にしたいとの回答があった。

またフロアからは、岡野（葉）翔太氏より、小説の中に描かれていた国民党のスタッフが旅行会社に勤務していたという設定などについて、それは事実に基づいていた設定であろうと在日台湾人社会の中で知られて話などを元に紹介があった。

## 近代台湾都市案内集成

■監修・解説 栗原純／鍾淑敏……………全20巻 ●揃363,000円  
 様々な視点で台湾を紹介した二八九七年～一九四二年の文献を収録。  
 ●第一回配本…「台湾鉄道旅行案内」シリーズ 全6巻・揃 90,200円  
 ●第二回配本…台湾全般の案内記 全6巻・揃118,800円  
 ●第三回配本…台湾各地域・都市の案内記 全8巻・揃154,000円

## 記号化される日本

——台湾における哈日現象の系譜と現在——  
 ■「著」張瑋容 台湾における「日本オタク」を理論的に分析し、インターネットやフィールドワークと理論的分析を重ねながら、その多様な対日感情構造を解説。「哈日現象の最中に中学生になった」社会学者による、台湾における、〈日本〉の記号学的分析。 ●8,800円

## 台湾における「日本」の過去と現在

——糖業移民村を視座として——  
 ■「著」野口英佑 日本統治時代を経験した台湾の人々、そして現代台湾社会において「日本」はどのように位置付けられ、どのような意味を有しているのか。かつて糖業移民村であった龍田村の神社の再建を通して見えてくる、重層的な台湾社会の相貌。 ●2,970円

## コレクション・台湾のモダニズム 第1期 全20巻

■監修「和田博文／河野龍也／呉佩珍／冨田 哲／横路啓子／和田桂子」日台双方の膨大な一次資料から重要文献を厳選。モダニズム資料の決定版。第一回・全4巻Ⅱ①台湾総督府の植民地統治（呉観人編）②日本・南支・南洋への航路（和田博文編）③台湾縦貫鉄道と交通網（蔡龍保編）④モダン都市景観（李文茹編） ●各19,800円

**ゆまに書房** 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-7-6 <http://www.yumani.co.jp/>  
 TEL.03(5296)0491 FAX.03(5296)0493 ※税込・パンフレット進呈

第6・10分科会（社会学・歴史学）

「台湾の政治犯を救う会」をめぐる人権運動ネットワークと治安対策：美麗島事件を中心に

許仁碩（北海道大学）

企画責任者：許仁碩（北海道大学）

座長：上水流久彦（県立広島大学）

報告1：郭書瑜（一橋大学・院生）

「民主化運動に交じり合う人権運動：美麗島事件と審判期間における日本「台湾の政治犯を救う会」の活動を手がかりに」

報告2：藤野陽平（北海道大学）

「日台連帯運動におけるキリスト教のネットワークと「台湾の政治犯を救う会」：美麗島事件を中心として」

報告3：許仁碩（北海道大学）

「美麗島事件からみる海外人権運動への治安対策：日本「台湾の政治犯を救う会」を中心に」

コメンテーター：駒込武（京都大学）

本企画では、美麗島事件前後を中心に、70年代に東京で設立された人権組織「台湾の政治犯を救う会（1977～1994年）」（以下、救う会）を取り上げ、戦後の日本を中心に東アジアで活動してきた国際人権運動について、その活動を支援または妨害する諸要因を分析し、トランスナショナルなネットワーク形成の背景を解明した。

郭書瑜会員の報告は美麗島事件に対する救う会の対応と逮捕された会員である渡田正弘への救援に注目し、その活動の展開と特徴を解明した。救う会の活動に関して、台湾への救援活動が水面下で行われたが、日本では市民運動として公に行われている。しかし、「台湾軽視」であった日本の言論空間において、同会は「普遍的人権」を主張し、政治色の強い在日台湾人団体と距離をとっていた。そして、美麗島事件に際し、救う会は台湾政府の弾圧に対抗するために政治的立場を超えて集結した台湾人団体との交流が増加した。また、日本人である渡田が逮捕された事件によって、日本マスメディアと政治家からの注目度が上がった。このことから、日本社会では「日本の人権運動への抑圧」に反応することが明らかになった。

郭報告に対して、駒込武会員は「日韓連帯運動」との比較を念頭に、「日台連帯運動」が形成されていない原因について、本報告の中でどのような問いが提示されたのかについて質問した。具体的には、渡田救援運動と金大中や金芝河救援運動を比較すれば、新島淳良とカトリック、プロテスタント教会の役割、そして「一つの中国」論の影響をさらに検証するべきだと指摘している。

藤野陽平会員の報告は、救う会が発行していた『台湾の政治犯を救う会ニュース』（速報も含む）を中心に、美麗島事件をめぐるキリスト教に関連する記事を分析した。キリスト教徒の関与、高俊明牧師の逮捕及び林義雄母子惨殺事件と義光教会という三つのテーマがあったことがわかった。こうした記事の読者層は、台湾に強く関心がある人々だったと考えられる。その中で、キリスト教徒が一定数いたと考えられる。これは日台のキリスト教徒が関心を寄せる情報を発信していたことから見出すことができる。そこで、救う会の活動にはキリスト教の影響があったといえる、という結論で締めくくられた。

藤野報告に対して、駒込武会員はキリスト教関連情報が日本に入ってきた経路、つまり発信者、運び屋及び受け手について質問した。また、日韓連帯との比較から、韓国教会より台湾教会の情報が少なかったこと、「進歩的知識人」への影響力、新左翼系の参加もあまりなかったことを、さらに掘り下げるべきだと指摘した。

許仁碩会員の報告は、人権運動関係者のオーラルヒストリー及び台湾情報機関の公文書を用い、国民党政権による海外での外国人による台湾人権運動の対策を解明するものである。国民党政権は、まずブラックリスト（入国禁止、パスポート取り消し）を用い、在外台湾人を脅した。こうした治安対策への反発から生まれた人権運動の連帯は、救う会の結成に繋がった。救う会に対し、台湾の治安機関が監視、盗聴など工作を仕掛けたが、成果が挙げられなかった。情報不足のため、台湾に渡航した渡田を逮捕する「事故」が起きた。つまり、強いように見える権威主義政権は民主主義と市民運動を理解できていない脆弱性を露呈し、一方で人権運動は草の根による強靱さを見せたといえるだろうと述べた。

許報告に対して、駒込武会員は当時の日本で「台湾独立」と「左翼」が本当に両立し得なくて、議論もできない状況だったのか、と質問した。また、国民党政府による情報工作及び台湾人団体内部の対立は、救う会の活動及び日本における世論の広がりを妨害した要因になったかどうかということ、さらに説明すべきだと指摘した。

フロアからは、人権運動と在日台湾人の関係性について、当時の華僑団体はどのような役割を果たしたか、キリスト教について、上智大学の関係者は渡田救援運動に名前を連ねているの

で、特定の教派は特に関心が強かったのではないだろうか、1976年の陳明忠事件の救援に左翼がかなり関わっていたが、その後の運動において、左翼及び社会党との関係性はどうなったのだろうか、日本を中心に研究されているが、アメリカの人権運動との関係性はどうか、と質問が寄せられた。質問に対し、渡田救援運動に関しては、本人が上智大出身なので、大学のつながりで、カトリック関係者からの支援が集まったこと、その他に関しては、救う会に関わる個人または組織について、まだわからないところが多かったので、今後も引き続き研究を進める必要があるだろう、と述べられた。

## 第7分科会 自由論題（経済学）

堀内義隆（三重大学）

座長：堀内義隆（三重大学）

報告：赤羽淳（中央大学）

「鴻華先進科技・MIHによるEV事業—台湾ものづくり産業史からみた連続性と非連続性—」

コメンテーター：佐藤幸人（アジア経済研究所）

第7分科会では赤羽淳会員による研究報告がなされた。報告は、電子機器メーカーの鴻海と自動車メーカーの裕隆がEV（電気自動車）事業のために共同で設立した鴻華先進科技およびMIHのビジネスモデルを分析したものである。特に、鴻華・MIHによる受託設計・生産のビジネスモデルが、設立母体の鴻海と裕隆の共通の弱みであったソフトウェア面とディーラー網の弱みをMIHの設立によって補完するという意義をもつことが強調された。さらに、このビジネスモデルが顧客の類型ごとに利益率と販売台数のトレードオフという特性と限界をもつことや、最初の顧客であるラクスジェン（裕隆の自主ブランド）が実質的には垂直統合であるという特性と限界をもつことが指摘された。また、以上の分析をふまえて、台湾ものづくり産業史のなかに鴻華・MIHのビジネスモデルを位置づける考察が試みられた。

佐藤幸人会員によるコメントでは、（1）鴻海による自グループからの部品供給という戦略はMIHに引き継がれているか、（2）MIHのプラットフォーム戦略は製品の差別化が難しいのではないか、（3）裕隆の従前のEMS化戦略との関連性、（4）エレクトロニクス製品と比べて自動車は生産規模が小さく、ユーザーによる差別化の余地も小さいので、薄利多売モデルは成立しにくいのではないか、といった点が指摘され、報告者からは、バスと乗用車を分けて考察する必要がある、EVは従来の自動車に比べてスマホに近い特徴もある、などの応答があった。またフロアからは、鴻海のバッテリー調達能力について、EVで導入が進んでいるギガキャストの導入可能性について、中国のEV産業と比べてどのような特徴があるか、「連続性」という言葉の使い方、などの質問がなされた。

本報告は、台湾企業によるEV事業参入の事例を通じて、台湾ICT産業で広く見られる受託生産というビジネスモデルの根強い連続性とその限界を示唆するもので、コメントや質疑応答で提起された新たな課題もふくめて、意義深いものであった。

最後に、第7分科会ではパソコン1台で報告とWebexを同時に管理していたため、オンラインの途中参加者に気づかず入室が許可されないというトラブルが生じた。今後の運営の課題となろう。

## 第8分科会 自由論題（歴史学）

角南聡一郎（神奈川大学）

座長：角南聡一郎（神奈川大学）

報告1：三文字昌也（東京大学・院生）

「近代台湾における都市生活施設の形成過程—日本統治時代以降の民営湯屋を事例として」

報告2：ジュリアン・タシュ（ペンシルベニア大学・院生）

「台湾人と帝国日本の足跡——1940年代から70年代までの在日台湾組織と在外台湾人の位置について」

コメンテーター：平井健介（甲南大学）、岡野〔葉〕翔太（神戸大学）

第8分科会では、建築史、現代史を対象とした報告がおこなわれた。三文字報告は、近代から現代までの間の、台湾都市部内に存在した民営湯屋（銭湯・澡堂）を例に、人とモノの移動や慣習・施設の共有や棲み分けについて論じた。タシュ報告は、戦後の在日台湾人について、出版物というメディアを介した情報の分析を通じて、台湾人のアイデンティティの検討を試みた。

当日は報告について分野を超えた活発な質疑がおこなわれた。以下、会場での議論の記録として、各報告のコメンテーターによる論評を紹介させていただく。

植民地都市を対象とする研究は様々であるが、一つの潮流として都市インフラに着目し、市区改正・都市計画による道路、上下水道、官公庁、学校などの「公的施設」の整備過程を考察するものがある。これらの研究は伝統的都市との二重性の問題など重要な論点を提示する一方、一度完成すると基本的に動かないという公的施設の性格上、都市の動的な側面を捉えづらいという問題がある。三文字報告の意義は、非公的施設（民間施設）である湯屋に着目し、その立地や経営主体の変遷を考察することで、こうした先行研究の問題点を克服しようとした点にあると評者は理解した。

しかしながら、本報告の「はじめに」では、衛生史や文化史を中心に先行研究が整理されてしまっているのがもったいない。湯屋の考察は「目的」ではなく、都市史研究の課題を克服するための「手段」（事例）ではないのか。越沢明、青井哲人、橋谷弘などによる従来の植民地都市研究では何ができてこないのか、その問題を克服するために「湯屋」がなぜ適切な事例となるのかを説明してほしい。

また、評者にとって本報告で最も興味深かったのは、各時代の台北の地図に湯屋の位置をプロットすることで、湯屋の外延化（都市の動的側面）が示されたことである。一方、その変化を促した要因は何であったのかが知りたかった。湯屋の立地に影響を与えた諸要件、たとえば地価（賃料）はどうであったか、湯屋経営に不可欠な大量の水とエネルギーはどのように確保

されたのかなど、資料制約の問題はあるものの、考察するべき点はまだ残されている。（平井健介）

タシュ報告では、台湾人が第二次世界大戦後の在日華僑組織において果たした役割を、左派華僑の代表的組織であった華僑民主促進会（民促）の機関誌『華僑民報』所収の論説や記事から分析した。ここでは、戦後初期に在日台湾人が二・二八事件の報に接したこと、中華民国駐日代表団の腐敗を目の当たりにしたことで、国民党への失望を深め、中国共産党に期待したことが述べられた。また、タシュ報告では、『華僑民報』の分析を進める中で、在日台湾人は東京において、東京中華学校を華僑（大陸出身者）とともに「中国人」のアイデンティティを形成する上でのプラットフォームとしたこと明らかにした。そのうえで、在日台湾人の期待した「新中国＝中華人民共和国」は、在日台湾人が戦後新たに表現したアイデンティティであり、現実の中華人民共和国の「中国性」ともまた異なっていることを指摘した。

同報告に対して評者の岡野翔太は、タシュ報告が、戦後の在日台湾人の諸相を史料から丹念に読み取っていることを評価した一方で、いくつかの課題が残されていることを指摘した。まず、現状の報告ではあくまでも東京を中心とした台湾人知識人の話に限られていることと、単層的な／中国人／中華民国／国民党像を想定してしまっていることを指摘した。また、現状では2010年代に入り蓄積された戦後在日台湾人に関する既存の研究のレビューも不足していると言わざるを得ないため、既存の研究を踏まえた上で再検討するよう助言した。（岡野〔葉〕翔太）

#### 第9分科会（文学）

#### 文化翻訳として読む戦後日台文学の往還：日影丈吉、朱佩蘭を中心に

垂水千恵（横浜国立大学）

企画責任者：垂水千恵（横浜国立大学）

座長：垂水千恵（横浜国立大学）

報告1：李文茹（淡江大学）

「日影丈吉の「台湾」作品が裁くもの——「天仙宮の審判日」を中心に」

報告2：楊智景（国立中正大学）「1960年代台湾における日本文学の受容——三浦綾子『氷点』及びその翻訳者朱佩蘭を例にして考える」

コメンテーター：和泉司（豊橋技術科学大学）、郭南燕（明治大学）

第9分科会は1944年8月に日本兵として台湾に渡り、1946年3月に復員兵として日本に引き揚げた日影丈吉及び、三浦綾子『氷点』の翻訳者朱佩蘭を分析対象として、文化翻訳と言う観点から戦後日台文学の往還を考察しようとする趣旨で企画された。

まず、第一報告者の李文茹会員は、従来も日影丈吉や陳瞬臣など、戦後日本に在住しつつも1945年前後の台湾の記憶を描いた作家について論じてきた。今回の報告は、推理小説作家・日影丈吉（1908-1991）の台湾に駐留していた日本軍を多く題材化した作品集『華麗島志奇』（牧神社、1975）を分析の題材として取り上げた。発表の流れとしてその作品群における戦後性の問題を浮き彫りにしたのち、「天仙宮の審判日」を中心に、台湾をめぐる民俗学的描写の意味



合いを文化翻訳の観点から分析し、日影作品における「台湾」という記号をめぐる新たな解釈の可能性を検討した。

以上の李報告に対して、コメンテーターの和泉司会員は、「文化翻訳」という視点の導入によって、日影の「台湾もの」小説群が戦後日本の空洞ぶりを看破した結果生まれたものである、という新しい読みを提示した点を高く評価した。その上で、戦後の偕行社や戦友会の会誌にある回想や座談会記事を調べることで、日影が感じた「死の危機に挑発される時間」の実態がより明らかにされるのではないかと。また、「台湾もの」とそれ以外のテキストを比較することで、「台湾」が日影に与えた文化的影響や変質が確認でき、分析により説得力が生まれるのではないかと、などの提案を行った。

また、フロアからは、近年台湾でも続けて日影の作品集の翻訳が刊行されている理由は何かと、いった質問があった。これらのコメントや質疑に対し、李会員は2010年以降、植民地時期の家屋のリノベーションなどにも見られるツーリズムの発展により、植民地時期のモダニズム・近代化を中心とする歴史的記憶の再構成が行われ、その延長線上で、ブラックヒストリーへの再解釈がここ数年盛んになされるようになってきた。娯楽性が期待される推理小説とはいえ、日影の台湾ものにおける戦時下の日本軍による暴力の描写は中国語読者にどう読まれるか、にはこれからも注目したい、といった見解を示した。

第二報告者の楊智景会員は、これまでも戦前台湾における『金色夜叉』の受容など、「翻訳」を通しての日台文学の関係について研究してきた。今回は、1960年代中期に台湾で人気を博した三浦綾子の『氷点』の中国語訳を対象に、そのクロスメディアでの伝播現象と翻訳者朱佩蘭(1935-)に注目した報告を行った。また、「戦間世代」「後期言語を越える世代」と言われる朱佩蘭のような翻訳者と、戦後日本文学の台湾での伝播・受容との関連性について、「世代」の観点から、特に日本統治下における日本語能力養成の背景に留意し、この世代の翻訳者の文化翻訳者としての役割と意義を検討した。

以上の楊報告に対して、継続的に多言語多文化の間を往還する日本語文学について探求し、近年は宣教師およびキリスト教の伝播と日本語への翻訳の問題について精力的な研究を続けているコメンテーターの郭南燕氏は、「後期言語を越える世代」が同世代間との協働関係や世代間接触を通じて、日本語能力の維持を図っていたという楊の分析を高く評価した。その上で、『氷点』を中心とする三浦文学は、1960年代の台湾文壇や、台湾人のキリスト教理解に影響したのか、といった問題を提示した。

また、フロアからは『氷点』が韓国でも広く受容されたのは何故か、という質問があった。これらの質疑に対し、楊会員は三浦文学が台湾文壇に与えた影響については、さらなる考察が必要であるが、キリスト教関係の出版社は三浦綾子作品の翻訳出版に非常に積極的だったと述べた。また、一般の台湾人読者が三浦文学に興味を持った理由は、キリスト教理解よりも通俗性によるものであると指摘した。さらに、台湾と韓国はどちらも儒教の影響を受けた地域であるが、韓国のキリスト教信仰は台湾よりも盛んであり、時代的雰囲気の影響もあるため、1960年代における『氷点』の受容に違いがあったのではないかと、という見解を示した。

以上の報告及び質疑応答を通じ、単なる言語の翻訳に終わらない、日台間の「文化翻訳」の具体的な事例に関する共有がなされた。その一方、ホミ・K・バーバの言う「文化的翻訳という反乱行為としての新しさ」を解明していくためには、韓国も含めたより多くの事例に関する分析と討論、それらを結ぶ視点の提示が必要とされる、という課題も浮かび上がった、意義ある分科会であった。

## airiti Library 【台湾 E-journal コレクション】

台湾と中国の学術リソースをプラットフォーム統合した Airiti “アリティ” から台湾発行（一部マレーシア等アジア・世界各地含む）2,888 タイトルを精選した E-ジャーナル・コレクションです。SCIE、SSCI、A&HCI、EI、MEDLINE などの国際的に重要な検索データベースに含まれる、優れたジャーナルを主に収集しました。 <https://www.airitilibrary.com/>

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)採択。ほとんどの大学様はコンソーシアム向け大幅割引価格が適用されます。  
【NEW】円価格を設定。為替動向に関わらず一定価格となるため購入計画が容易となります。詳細お問い合わせください。

### 【収録分野・タイトル数】

人文学、社会科学、基礎応用科学、工学、生物農学、  
医薬衛生学の 6 分野 2,888 タイトル（'24 年 4 月時点）

### 【言語別タイトル数：タイトルに複数言語を含むもの有】

繁体字中国語：2,112 誌 / 英語：1,377 誌 /  
簡体字中国語：51 誌 / 日本語：29 誌 / ほか



### 【主な導入機関】

台湾：600 機関以上（大学では市場占有率 100%。大学以外にも高校、病院、政府機関を含む）  
中国大陸：300 機関以上（北京大学、清華大学、中国人民大学 等） / トライアル実施 2,500 機関  
アメリカ：40 機関以上（ハーバード大学、スタンフォード大学、アメリカ議会図書館 等）  
日本：'20 年実施の COVID-19 対応支援：無償アクセスでは 40 もの機関様にご利用いただきました

## iRead eBooks 【台湾 E-book コレクション】

Airiti “アリティ” が誇る台湾・中国大陸・香港・マカオ・シンガポール・マレーシア・シンガポールなどの 60,000 タイトル以上の eBook コレクションも利用可能です。一冊ずつの買い切り購入のほか割安となる全分野・カテゴリごとの購読購入もお選びいただけます。ご機関様向けに公費お支払にも対応しています。 <https://www.airitibooks.com/>

文生書院

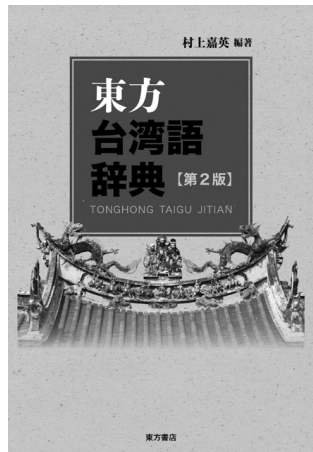
日本販売総代理店 〒113-0033 東京都文京区本郷 6-14-7  
電話(03)3811-1683 Fax:(03)3811-0296 E-mail: info@bunsei.co.jp

## WEB 東方

東方書店の WEB マガジン  
[https://www.toho-shoten.co.jp/web\\_toho](https://www.toho-shoten.co.jp/web_toho)  
中国関係の書評やコラム、連載など読み応えたっぷり！  
輸入書・国内書の図書情報や催事情報も充実しています。



## 好評発売中



## 待望の改訂版！

# 東方台湾語辞典 第2版

村上嘉英編著 / 四六判 572 頁 / 税込 8,800 円 978-4-497-22411-8

台湾教育部による台湾語常用語辞典オンライン版、国立成功大学台湾語検定試験センター認証の難易度明示台湾語単語集（試用本）ほか近年出版された台湾語（閩南語）の辞典、教科書、学習書などを参照の上、2007 年初版の語彙を増補・削減。

東方書店

ホームページ〈中国・本の情報館〉 <https://www.toho-shoten.co.jp/> \* 価格 10% 税込  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-3 / 営業電話 03-3937-0300 / [tokyo@toho-shoten.co.jp](mailto:tokyo@toho-shoten.co.jp)

# 日本台湾学会活動報告

## 定例研究会 歴史・政治・経済部会（関東）

担当幹事：松岡格（獨協大学）

### 【第166回日本台湾学会定例研究会活動内容】

日時：2024年3月21日 17:00-19:00

場所：早稲田大学 26号館地下1階多目的教室

司会：江正殷（早稲田大学）

講演：若林正文（早稲田大学）

題目：「台湾研究の50年を回顧して」（若林正文『台湾の半世紀——民主化と台湾化の現場』刊行記念トーク）

対談：野嶋剛（大東文化大学）

対談：小笠原欣幸（東京外国語大学）

主催：早稲田大学台湾研究所

共催：日本台湾学会（定例研究会）

協力：筑摩書房

参加人数：80名

### 活動報告：

本研究会は、若林正文氏の『台湾の半世紀—民主化と台湾化の現場』（筑摩書房、2023年）の刊行を記念する講演と座談会で構成された。同書著者の若林氏による講演の後、同氏、野嶋剛氏、小笠原欣幸氏の3人が対談を行った。最後の30分は参加者との質疑応答にあてられた。

若林氏は講演にて、自身の研究の各段階における発展の軌跡に言及しつつ50年という非常に長いスパンから研究生活を振り返ったが、これによって台湾の変化の大きさが浮き彫りになった。それと同時に、日本社会の台湾に対する眼差しの変化もまた大きいものがあつたことが伝わってきた。本講演を通して、これだけ長いスパンで自身の研究を語ることができるということの意義の大きさを再認識させられた。

対談のパートでは、小笠原氏、野嶋氏それぞれが若林氏との出会い、同氏との長年の交流、台湾研究における多様なエピソードについて語る、貴重な対談となった。また、会場から多くの質問が出て若林氏との間で活発な議論が展開された。

本研究会の講演および対談パートについては録画を視聴することができる。当日出席できなかった方は早稲田大学台湾研究所のYouTubeチャンネルを是非ご視聴いただきたい。

<https://youtu.be/VuiRUTw-03o>（記録：松葉隼）

### 【第167回日本台湾学会定例研究会活動内容】

日時：2024年6月15日（土）13:00~16:00

会場：日本大学文理学部（世田谷区桜上水3-25-40）図書館3階 オーバルホール

主催：日本大学文理学部中国語中国文化学科

共催：日本台湾学会定例研究会（関東）、東京台湾文学研究会

プログラム：

- ・小松孝英監督の紹介
- ・講演：河原功「中村地平と台湾」
- ・ドキュメンタリー映画『中村地平』上映
- ・質疑応答：小松孝英×河原功

参加者数：105名

活動報告：

中村地平（1908-63）は、台湾を舞台にした佐藤春夫の小説に憧れ、日本統治下台湾の旧制台北高校に入学、東京帝国大学在学中に井伏鱒二に師事、「北の太宰、南の地平」と呼ばれた昭和の大家の一人である。

地平は台湾を舞台とする小説を多く発表し、南方文学を提唱した。ドキュメンタリー映画『中村地平』（2024）は、『塩月桃雨』（2021）に続く小松孝英監督の二作目の映画作品であり、南方作家と呼ばれた中村地平の軌跡を、小説、当時の写真、映像、証言からたどった台湾文学の新たな貴重な資料でもある。一方、従軍作家として徴用されたシンガポールで日本軍の蛮行を目撃した後、地平は南方文学を封印、戦後は中央文壇から距離を置き、故郷の宮崎での文化普及活動に身を投じていく。植民地、戦地を見て書いた帝国日本の男性作家の転向の記録としても貴重な作品だった。

当日は、三澤真美恵会員の司会により進行、中村地平研究の第一人者である河原功会員が「中村地平と台湾」と題して、中村地平の作品、台北高校、時代背景などについて講演した。『中村地平』上映後、小松孝英監督も登壇し、河原功会員とともに、観客からの質疑に応じた。（記録：赤松美和子）

### 【第168回日本台湾学会定例研究会活動内容】

日時：2024年6月21日（金）17:30～19:30

場所：早稲田大学早稲田キャンパス3号館601

報告者：呉叡人（中央研究院台湾史研究所副研究員）

コメンテーター：寺岡知紀（中京大学）、松谷基和（東北学院大学）

報告題目：呉叡人氏と共に『フォルモサ・イデオロギー』を読む

主催：早稲田大学台湾研究所

共催：日本台湾学会定例会（関東）

その他：無料・申込不要

参加人数：150名

活動報告：

本研究会は、2023年に呉叡人（中央研究院台湾史研究所副研究員）の博士論文が『フォルモサ・イデオロギー』（みすず書房、梅森直之・山本和行訳）として出版されたことを記念して開催されたものである。著書の内容を紹介する前に、著者の呉叡人は、本書の「読み方」を以下のように述べた。（1）著者の博士論文である本書の「読み」は読者に任せること、（2）本書は政治史の文脈から台湾国家の形成を検討するもの、（3）台湾は国家であり、新しい国民国家であること、そして、歴史過程と社会変動の結果によって、台湾は一つの政治的共同

体、民主主義的国民国家になった。『フォルモサ・イデオロギー』は、こうした台湾の国家形成のフレームワークを、政治学や社会学によって提示したものである。

また吳叡人氏は上記の内容について交通史の視点を注視しながら検討する必要があると指摘した。諸民族移動のツールの登場により、台湾は大航海時代に世界史に登場し、清帝国の台湾領有が海禁政策を敷いたことによる中国の本土から分離状態といった客観的歴史条件が、台湾独自の国民形成へと導いていくきっかけをもたらしたためである。これを踏まえて同氏は台湾の「社会の形成」「国家の形成」「社会と国家」についての見解を示した。

コメンテーターの寺岡氏は、本書は台湾にとって「自己批判」とすべき、日本にとっては「学び」だと評し、西洋思想史を踏まえてコメントをした。そして松谷氏は、日本とは違う共同体構築の方法についての本書の知見は参考になると評し、朝鮮半島の近現代史に基づきコメントを行った。（記録者：郭書瑜）

### 【第169回日本台湾学会定例研究会活動内容】

日時：2024年6月22日（土）14:00～16:00

場所：早稲田大学3号館6階606教室

講演者：李重毅（高級中等以下学校国際教育連盟執行長／国立虎尾高級農工職業学校校長）

司会：赤松美和子（日本大学文理学部教授）

報告題目：「日台の小・中・高等学校における国際交流の現状と展望」

主催：早稲田大学台湾研究所・NPO法人日本台湾教育支援研究者ネットワーク（SNET台湾）

共催：日本台湾学会定例研究会（関東）

後援：台北駐日経済文化代表処

その他：無料・申込不要

参加人数：40名

### 活動報告：

この講演は主に、台湾の中等教育機関で推進されている国際教育の概況、日台の小中高校および高専における国際交流の現状、展望という3つの内容により展開された。

まず、台湾における国際教育は世界的な潮流を踏まえ、「持続可能な開発のための17の国際目標」（SDGs）を教育理念として掲げている。「インダストリー4.0」時代に向け、グローバル市民として学生の意識と責任を育むことを主眼として、1999年から国際教育を推進し、「高校における第二外国語五年計画」がスタートした。2011年に「国際教育白書1.0」、2020年に「国際教育白書2.0」が発表され、COVID-19パンデミックの影響を受け2023年には「小中学校国際教育課程発展計画」の実施が決まった。こうした計画の主体として既存の「国際教育旅行連盟」を改組し「高級中等以下学校国際教育連盟」が発足した。

次に、日台の国際交流の現状に関して。データによれば、台湾は日本からの高校生修学旅行先の一位となっている。2018年には、台湾への修学旅行生は約5万人以上で、全体の25%を占め、日台間の高校生の交流は非常に密接なものとなっている。最新のデータでは、2023年8月から2024年5月までの間に、台湾から日本への初中等教育段階の交流学生は約1200人、日本から台湾への交流学生は約7200人であることを示した。

最後に展望として、連盟自体の今後の重要な活動として、日本各地での説明会の開催や日台間のコミュニケーションチャンネルの強化などに取り組んでいくことを示した。（記録者：魏逸瑩）

## 【第170回 日本台湾学会定例研究会活動内容】

日時：2024年7月10日（水）14:30～18:00

場所：東京大学駒場キャンパス18号館コラボレーションルーム1

報告者・題目：藍 適齊（国立政治大学歴史学系副教授）「1950年代在中華民國和日本之間的「台籍戦犯」」・任天豪（中華民國国防大学教養教育センター副教授）「蔣經國與1972年の日臺關係」・徐宏馨（淡江大学全球政治経済学系助理教授）「日台外交關係の一側面—日華断交後駐日大使館の外交財産権問題」・黄美恵（国際日本文化研究センター 外来研究員／中国文化大学副教授）「断交後日台關係の修復—台湾人元日本兵の補償立法を中心に（1982-1987）」

討論者：清水麗（麗澤大学）・五十嵐隆幸（防衛省防衛研究所）・川島真（東京大学）

司会：川島真

参加人数：30名

共催：東アジア国際関係史研究会、日本台湾学会定例研究会（関東）

### 活動報告：

この研究会は、「戦後日華外交史研究・日台関係史研究の最前線（中国外交史研究の最前線（第2回）」）として実施された。急速に史料公開と歴史観の変容が進む台湾で、戦後日華外交史、日台関係史研究がどのように進められているのかということ、実証的事例研究を進めている4名の研究者が報告し、日本の同分野の研究者が討論者を務めた。

紙幅の都合で詳細は紹介しないが、藍適齊による第一報告は、日本の戦争に動員された台湾人がニューギニアなどでどのように「戦犯」として扱われたのかということ、その法的な位置付けなどを含め、オーストラリアの文書なども用いながら論じた。

任天豪による第二報告は、日記が公開されるなどして注目される蔣経国の対外政策、特に行政院長就任後の大懸案であった対日外交を事例として論じ、その新たな外交理念や外交手法を指摘した。

徐宏馨による第三報告は、日本と中華民國双方の史料を用いつつ、断交にまつわる懸案であった外交財産権問題を論じ、日華断交史に対して新たな問題提起を行なった。黄美恵による第四報告は、1980年代の日本における台湾人元日本兵の補償立法をめぐる議論やそこでの課題を論じ、脱帝国化／脱植民地化がいかに進行し、同時代的にいかに位置付けられたのかを考察した。

これらの報告に対して、討論者から大きな問題提起から事実関係の確認に至るまで多くの質疑が提起され、活発な議論が交わされた。（記録者：川島真）

定例研究会

台北

担当理事：富田哲（台湾・淡江大学）

## 第92回台北定例研究会

日時：2024年6月1日（土）14:00～

場所：台湾大学台湾文学研究所

報告者：林政佑（輔仁大学法律学院）

テーマ：戦後権威体制下の台湾における職業訓練総隊について

使用言語 日本語

参加者：8名

以上

<p><b>王崧興『亀山島』と漢人社会研究</b> 川瀬由高・稲澤努・長沼さやか・藤川美代子・呉松旆編訳 原石のような民族誌の古典を完訳。陳其南の特別寄稿や論考・資料による多角的かつ今日的な再評価。 三七四〇円</p>	<p><b>中国民族誌学 100年の軌跡と展望</b> 河合洋尚・奈良雅史・韓敏編 もはや「史料」となりつつある膨大な中国研究・人類学の蓄積。ワールドワイドな視点から整理・総覧。人類学と歴史学の交錯。 三九六〇円</p>	<p><b>冷戦アジアと華僑華人</b> 陳來幸編 マイノリティだった時代、様々な繋がりをたぐり生きた日々。聞き取りと史料から暮らしや社会活動のディテールを掘り起こし、現代に至る人々の「根」を探る。 四四〇〇円</p>	<p><b>辺境からの中国</b> 黄海島嶼漁民の民族誌 緒方宏海著 辺境の島だからこそ顕著になっている諸現象を明らかにすることで、中国社会の実態とその未来が俯瞰できる。第40回大平正芳記念賞・受賞。 五五〇〇円</p>	<p><b>土楼</b> 円い空の下で暮らす福建客家の民族誌 小林宏至著 「宗族・客家が土楼を生み出した」という従来の発想を転換し、タテモノこそが彼らを創り出してきたのだとする、注目の斬新な論考。 五五〇〇円</p>
---	--	---	--	--

風響社 〒114-0014 東京都北区田端4-14-9 (価格は税込)  
TEL: 03-3828-9249 FAX: 03-3828-9250 URL: <http://www.fukyo.co.jp>

### 学会運営関連報告

五十嵐隆幸（防衛研究所）

#### 【第13期常任理事会第3回会議議事録（抄）】

日時：2024年3月1日（金）13:30～16:30

場所：関西大学東京センター＋オンライン（Zoom）

出席：〔会場〕赤松美和子、明田川聡士、五十嵐隆幸、北波道子、松田康博

〔オンライン〕洪郁如、清水麗、富田哲

欠席：上水流久彦、菅野敦志、松金公正、宮岡真央子、山崎直也

主宰：北波道子（理事長）

書記：小野純子（オンライン）

## 【報告】

### 1. 理事長・事務局

#### (1) 北波理事

特になし。

#### (2) 川上事務局担当理事〔代理：五十嵐理事〕

以下の通り会員情報について報告がなされた。

・総会員数441名（2024年2月29日現在）

〔内訳〕一般会員375名、学生会員51名、シニア会員15名

・事務局に保管中の学会報バックナンバーの処理について報告がなされた。

### 2. 各業務担当

#### (1) 五十嵐総務担当理事

特になし

#### (2) 山崎会計財務担当理事〔代理：五十嵐理事〕

配布資料にもとづき、会計財務関連の報告がなされた。

#### (3) 宮岡広報担当理事〔代理：五十嵐理事〕

配布資料にもとづき、広報関連の報告がなされた。

#### (4) 赤松編集委員長

配布資料にもとづき、『日本台湾学会報』第26号の編集状況が報告された。

#### (5) 富田企画委員長

配布資料にもとづき、第26回学術大会の分科会に関する準備状況が報告された。

#### (6) 菅野・洪国際交流担当理事〔洪国際交流担当理事〕

配布資料にもとづき、国際交流担当事業について報告がなされた。

#### (7) 定例研究会〔統括：明田川理事〕

配布資料にもとづき、定例研究会について報告がなされた。

### 3. その他

特になし。

## 【議題】

### 1. 第26回学術大会分科会（富田企画委員長）

・大会プログラムについて審議がなされた。

・分科会の時間設定、懇親会、前日の理事会について報告がなされた。

### 2. 第26回学術大会会場校の準備状況および予算案（清水実行委員長）

・配布資料にもとづき、学術大会の準備状況および予算に関する報告がなされた。

・予算に関して、特に開催方式と通訳代が高額となったため審議がなされた。

### 3. 『台湾文化事典』の編集協力（明田川理事）

・配布資料にもとづき、『台湾文化事典』への編集協力に関して審議を進めた。

・配布資料にもとづき、印税に関して報告がなされた。

・編者名については次回理事会で審議を行う。



#### 4. 会員の入退会（五十嵐理事）

- ・入会申請6名、退会申請2名、シニア会員への変更1名が承認された。

#### 10. 次回常任理事会の日程について（五十嵐理事）

- ・学術大会前日の5月24日（金）15:00～16:00 に理事会を実施する。
- ・常任理事会については、7月に実施する（日程は別途調整する）。

#### 11. その他

特になし。

### 【日本台湾学会第13期理事会第2回会議議事録（抄）】

日時：2024年5月24日（金）15:30～16:30

場所：麗澤大学かえで校舎4階1401教室（Zoom 併用）

出席：（会場）明田川聡士、五十嵐隆幸、北波道子、清水麗、松田康博  
（オンライン）

〔理事〕赤松美和子、家永真幸、小笠原欣幸、何義麟、上水流久彦、川上桃子、川島真、佐藤幸人、菅野敦志、垂水千恵、富田哲、福田円、松本充豊、三澤真美恵、宮岡真央子、山崎直也、やまだあつし

〔名誉理事長、学会賞等選考委員長、会計監査〕

春山明哲、三尾裕子、張文菁

欠席：

〔理事〕植野弘子、大東和重、洪郁如、黄英哲、駒込武、星名宏修、松金公正

主宰：北波道子（理事長）

書記：小野純子

#### 【報告】

##### 1. 理事長・事務局

###### （1）北波理事長

- ・最初に4月3日の花蓮の地震に関して、哀悼の意が述べられた。  
日本台湾学会としては、日本赤十字社を通し、義援金を送った。HPIにも掲載済み。
- ・今回の大会に関して、メールの不着があったことをお詫び。
- ・シンポジウムに関しては、日本台湾交流協会からの支援をいただいた。
- ・学会報は編集が進んでおり、台湾協会から引き続き支援をいただいた。
- ・対外発信強化プロジェクト優秀学会賞論文英訳支援は、代表処から支援をいただいた。

###### （2）川上事務局担当理事〔代理：五十嵐理事〕

以下の通り会員情報について報告がなされた。

- ・総会員数445名（2024年5月23日現在）

〔内訳〕一般会員378名、学生会員50名、シニア会員17名

- ・今後、日本台湾学会事務局への郵便物は川上宛ではなく、日本台湾学会事務局宛。

##### 2. 各業務担当

(1) 五十嵐総務担当理事

配布資料にもとづき、総務関連の報告がなされた。

(2) 山崎会計財務担当理事

配布資料にもとづき、会計財務関連の報告がなされた。

(3) 宮岡広報担当理事

配布資料にもとづき、広報関連の報告がなされた。

(4) 赤松編集委員長

配布資料にもとづき、『日本台湾学会報』第26号の刊行状況が報告された。

(5) 富田企画委員長

配布資料にもとづき、第26回学術大会に関する報告がなされた。

(6) 菅野・洪国際交流担当理事

配布資料にもとづき、国際交流担当事業について報告がなされた。

(7) 定例研究会（統括：明田川理事）

配布資料にもとづき、定例研究会について報告がなされた。

3. その他

特になし。

【議題】

1. 2023年度決算案（山崎理事／張監査）

- ・2023年度決算に関して、配布資料にもとづいて報告がなされた。
  - ・第25回学術大会決算に関して、配布資料にもとづいて報告がなされた。
  - ・張監査より配布資料にもとづき、会計監査の報告がなされた。
- 上記3点に関して、満場異議なく承認された。

2. 第26回学術大会予算案（清水実行委員長）

- ・配布資料にもとづき、第26回学術大会予算案に関する報告が示され、審議が求められた。第26回学術大会予算案は、満場異議なく承認された。

3. 2024年度予算案（山崎理事）

- ・配布資料にもとづき、2024年度の予算案が示され、審議が求められた。同予算案は満場一致で承認された。

4. 会計監査の推薦（北波理事長）

- ・北波理事長より、今期の会計監査につき、根岸忠会員（2024年度まで）、下野寿子会員（2025年度まで）が候補として推薦され、総会への推薦者とすることが満場異議なく承認された。

5. 『台湾文化事典』編纂協力について（明田川理事）

- ・明田川理事より配布資料にもとづき、『台湾文化事典』への編集協力及び「日本台湾学会編」とすることが可能かについて審議が求められた。「日本台湾学会編」で満場異議なく承認された。

#### 6. 第27回学術大会の開催校及び日程（北波理事長）

・北波理事長より、第27回大会は・関西学院大学にて、2025年5月24・25日に開催され、大東会員が第27回学術大会実行委員長に就任することが報告された。

#### 7. 第13期第2回会員総会の議案（五十嵐理事）

・五十嵐理事より、第13期第2回会員総会の議案が示され、審議が求められた。同議案は満場一致で承認された。

#### 8. 入退会及びシニア会員の申請（五十嵐理事）

入会申請3名、退会申請3名、シニア会員への変更1名  
→ 申請の通り承認する。

#### 9. その他

特になし。

### 【第13期第2回会員総会 議事録】

日時：2024年5月25日 16：00-17：00

場所：麗澤大学 1503教室＋オンライン（Webex）

司会：星純子

議長：伊藤信悟

書記：岡野〔葉〕翔太

#### 報告

##### 1. 理事長・事務局

###### (1) 北波理事長

北波理事長より、開催校とシンポジウムを共催する日本台湾交流協会に対する謝辞と4月3日に発生した台湾東部地震の犠牲者への哀悼の意が述べられた。そして、学会誌の刊行に際し台湾協会より支援がなされたこと、対外発信強化プロジェクトにおいて優秀学会賞論文を英訳する際に台北駐日経済文化代表処より支援があったことへのお礼も併せて述べられた。

###### (2) 川上事務局担当理事（代理：五十嵐総務担当理事）

現在の会員数について報告がなされた。2024年5月25日現在の会員数は445名（一般会員378名、学生会員50名、シニア会員17名）。過去1年間で入会17名、シニア会員への移行2名、退会10名であった。また、川上理事がアジア経済研究所を退職したため、学会関連の郵便物を郵送する際は、川上理事個人宛でなく、日本台湾学会事務局宛と明記して郵送するよう報告された。

##### 2. 各業務担当

###### (1) 五十嵐総務担当理事

『日本台湾学会報』バックナンバーの在庫保存について下記の報告がなされた。

- 副理事長と編集委員長にバックナンバー（16号除く）を移管し、学会保存分とした。
- 台湾の図書館等へ寄贈した。寄贈に際しては富田会員、洪理事の協力を得た。

- ・ 国家図書：1～12号、19号
- ・ 中央研究院民族学研究所図書館：5号
- ・ 中央研究院人文社会聯合図書館：6号
- ・ 台湾文学館：1～8号
- 今後の事務局保管基準
  - ・ 発行当初の在庫：30冊（新規入会者、まとめ払い会員への払い出し用等）
  - ・ 発行から1年後：20冊（まとめ払い会員への払い出し用等）・発行から2年後：10冊
  - ・ 発行から3年後：破棄
- 余剰分は、第26回大会（麗澤大学）で配布（50冊程度、残余分は廃棄）する。
- EBSCO社よりオンライン公開出来ないか、打診があり、現在編集委員長が進めている。これについては、理事長が契約者となる。

## （2）山崎会計財務担当理事

山崎理事より会費納入率と2023年度決算の総括について報告があった。

- 会費と会費納入率について：総会員数442名（一般376人、学生50人、シニア16人）〔2024年5月6日現在〕の2023年度会費納入率は以下の通りとなる。
  - ・ 全体 77.23%（329/426名） ※分母は一般+学生
  - ・ 一般 78.46%（295/376名）
  - ・ 学生 68.00%（34/50名）
- 山崎理事より会計総括として以下の報告がなされた。
  - ・ 2023年度の純利益と純支出の差額は261,670円であり、前年に引き続き黒字運営であった。
  - ・ 第25回学術大会回学術大会に3機関（公益財団法人日本台湾交流協会、台北駐日経済文化代表処、大幸財団）より54万2510円の補助があった。
  - ・ ほとんどの支出項目が予算を下回る堅調な学会運営がなされたことが黒字の理由と考えられる。

## （3）宮岡広報担当理事（代理：五十嵐総務担当理事）

宮岡理事より以下の報告がなされた。

- ウェブ関連
 

ウェブサイト、ブログ、メール情報配信サービスは通常通り。メール情報配信サービスは、前回総会后、2024年5月20日までに224～256号を発行した。
- メーリングリストの登録アドレス数
 

JATS Mail Newsの登録アドレスは全487件。うち会員428名、賛助会員6件、事務局1件である（2024年5月20日現在）。
- ニュースレター関連
  - ・ 45号は、特集「第25学術大会を振り返って」、受賞のことは、学会参加記、学会活動報告を掲載し、2023年10月に発行した。
  - ・ 46号は、特集「はじめて台湾／日本へ行ったとき」、総統選挙観察、学会活動報告を掲載誌、2024年4月に発行した。
- メーリングリスト配信不具合への対処
  - ・ 2024年5月初旬、252号（大会案内ファイル7件添付）不達の情報が複数の会員より寄せられたため、254号で大会案内の重要情報をテキスト形式で配信し、255号で大会ホームページのパスワード、学会ホームページにメーリングリスト最近号を掲載した旨とその閲覧用パスワードを記載し、配信した。

- ・ 学会ホームページでもメーリングリストに不具合が生じている旨の説明をし、パスワード不明の会員はウェブ担当幹事に問い合わせるよう周知した。
- ・ 当面の対応策として、自身の登録アドレスにメーリングリスト最近号が届いていない会員については、登録アドレスの追加をお願いしたい。
- ・ 会員各位は学会ホームページで、学会情報の確認されるようお願いしたい。

#### (4) 赤松編集委員長

第25号では、第24回学術大会シンポジウム原稿のほか、書評9本、研究動向1本、書評へのリプライ1本、エッセイ1本が掲載された。また、現在、26号を編集中である。第26号『日本台湾学会報』には、シンポジウム原稿4本、論文6本、書評5本、エッセイ1本が掲載予定である。現在、文成出版に入稿済みで、7月の刊行を予定している。

#### (5) 富田企画委員長

第26回学術大会には分科会企画4件、自由論題10件の申請があり、全て採用された。台湾文学学会会員からの応募はなかった。自由論題報告をおこなうことになっていた周俊宇会員が12月25日に逝去され、当該報告はとりやめとなった。自由論題のコメンテーターのうち2名が非会員であり、うち関西在住の1名に交通費を支給した。

#### (6) 菅野・洪国際交流担当理事

菅野理事より対外発信強化プロジェクト（優秀学会賞論文英訳支援）に関する報告がなされた。主な内容は下記の通り。

##### ○ 対外発信強化プロジェクト

- ・ 優秀学会賞論文英訳支援として、代表処15万円＋学会5万円＝20万円を補助し、提携誌 Journal of Contemporary East Asia Studies (JCEAS)：早大現代中国研究所・Routledge に推薦する。
- ・ 翻訳対象論文は、新田龍希「胥吏と台湾の割譲 — 南部台湾における田賦徴収請負機構の解体をめぐって」（第21号：第11回学会賞 歴史社会分野）である。
- ・ 英訳が完了し、翻訳会社への支払いも済んだが、出版社 web 投稿システム上のエラーにより投稿手続きが完了できず、出版社での対応が必要なため遅延が生じた。
- ・ 代表処からの補助分も学会口座に入金され、JCEAS 誌に査読者2名を推薦した。
- ・ 現在査読者2名により査読中で、特に問題がなければ JCEAS 誌のオンラインジャーナルサイトに掲載予定である。

##### ○ その他：地域研究学会連絡協議会 (JCASA)

- ・ ニュースレター第18号に JATS活動報告提出、掲載済（2024年3月）である。

#### (7) 定例研究会〔統括：明田川理事〕

明田川理事より、定例研究会（関東、関西、台北）について報告がなされた。

- ・ 定例研究会では、昨年度の会員総会以来、関東部会で8回、関西部会で1回開催された。なお、台北部会では開催がなかった。

## 議題

### 1. 2023年度決算案

#### (1) 決算案（山崎理事）

山崎理事より、2023年度決算案が報告された。

#### (2) 会計監査（張監査）



